

令和元年度 調査研究報告書【概要版】

基礎自治体における テレワークの活用と実現方法



令和2年3月 特別区長会調査研究機構



テレワークの動向



テレワークの3類型

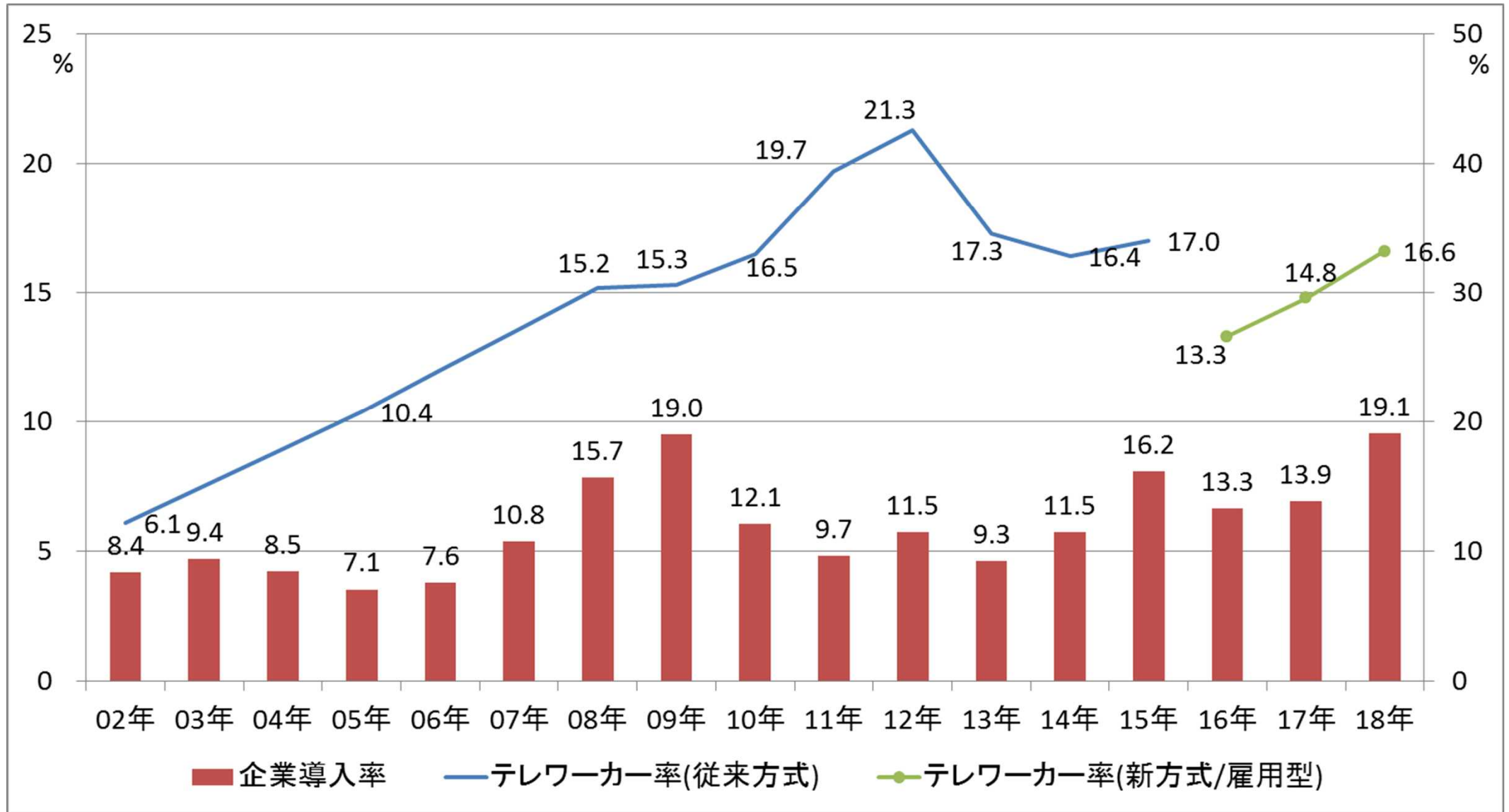
テレワーク：ICTを活用した、場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方
コワーキングスペース、レンタルオフィスなどの活用により、3類型の境界が曖昧に





テレワークの普及状況

導入企業もテレワーカーも増加傾向





基礎自治体のテレワークへの取組み

基礎自治体の半数程度がテレワーク情報収集・検討段階

	情報収集・検討	試行	正式導入	取組みなし
市	約4割	1割台	1割台	約4割
特別区	約6割	1割台	—	約3割

数か月間のトライアル
部門長レベルの判断
情報システム・人事等でプロジェクト
在宅勤務中心
予算なし
ワークライフバランスに効果

半分程度が正式導入へ

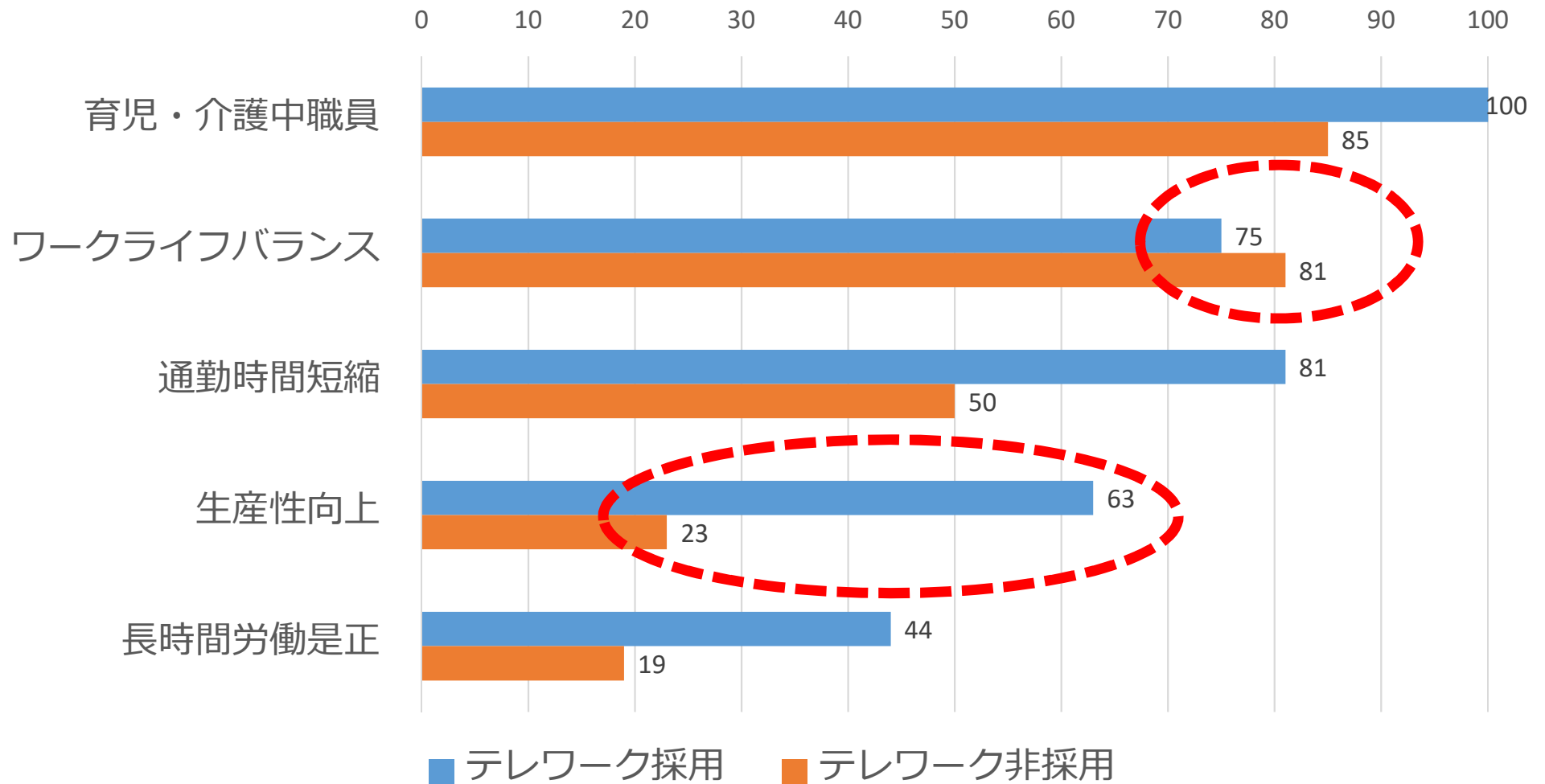
トップによる意思決定
人事部門中心に推進
実施要領等の制定
サテライトオフィス勤務・モバイルワークも
資料作成・書類作成、
メール送受信・稟議・決裁などの業務
予算あり
適用業務に課題



基礎自治体の認識（テレワークの効果）

非採用自治体は福利厚生に効果のある施策と認識
採用自治体は生産性向上に効果のある施策と認識

テレワークの効果

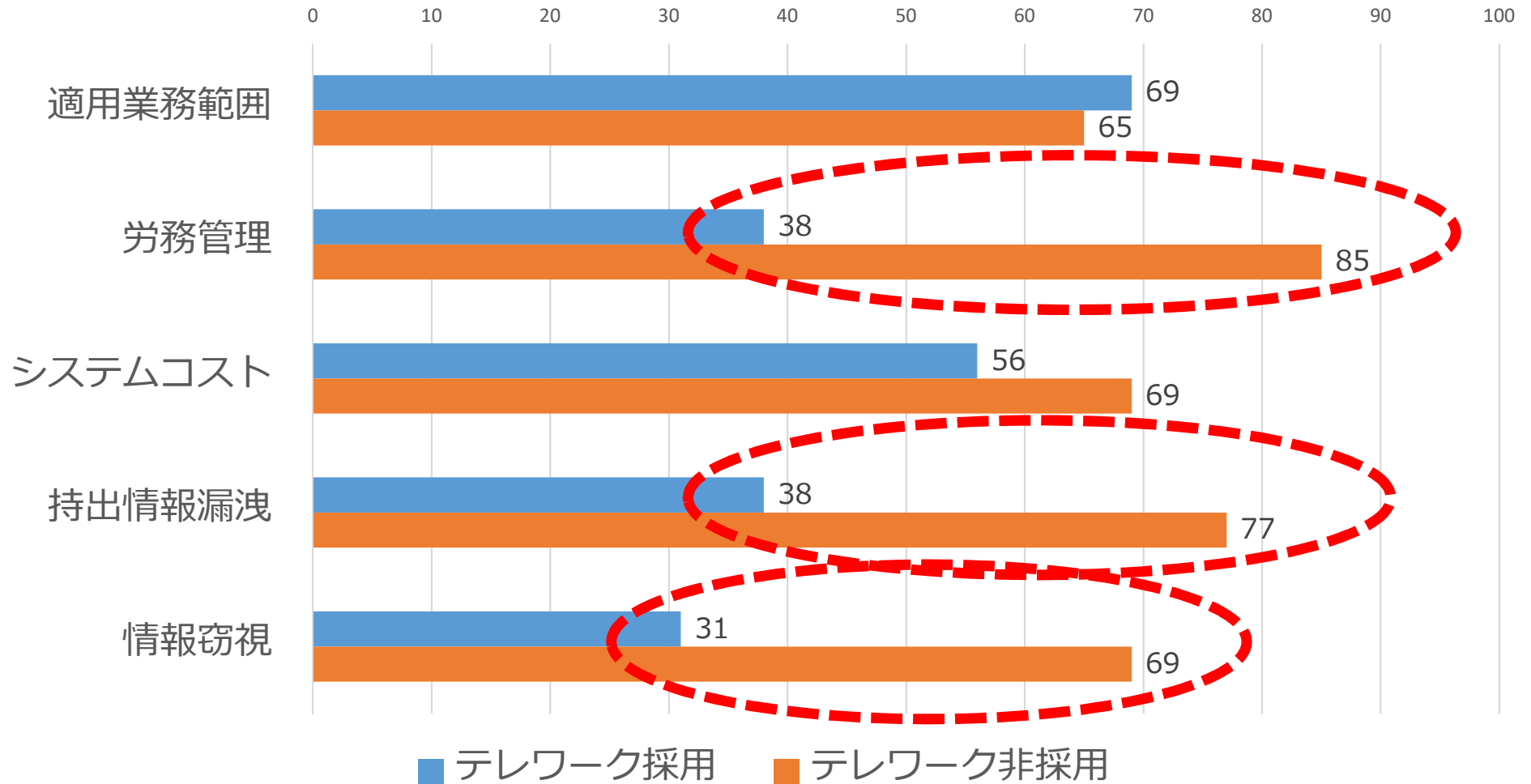




基礎自治体の認識（テレワークの課題）

非採用自治体は労務管理・情報セキュリティ等を課題視
採用自治体は課題認識は低いが適用業務に難あり

テレワークの課題



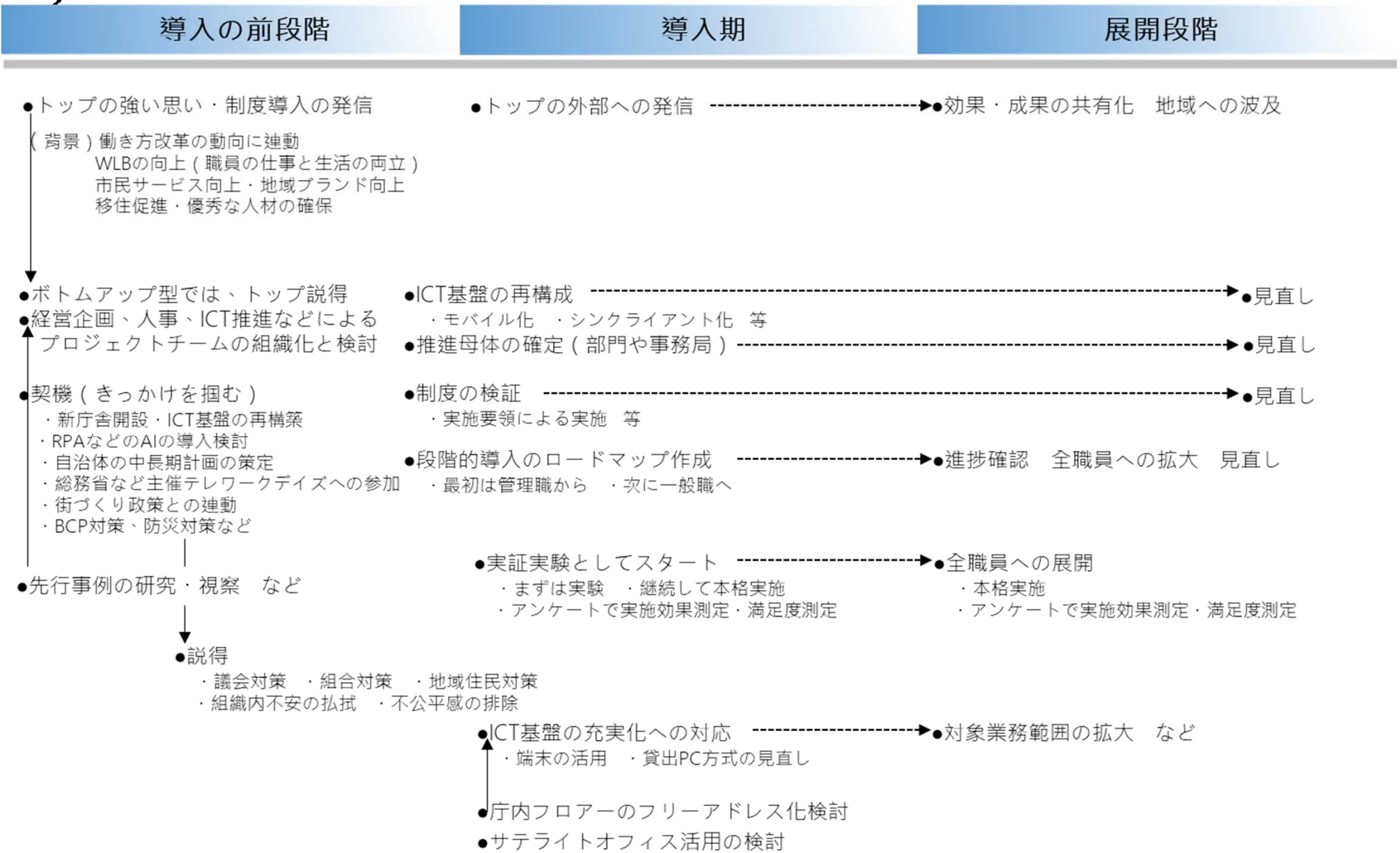


基礎自治体におけるテレワークの活用・導入モデル



ロードマップを伴った長期計画

(例)ロードマップのイメージ



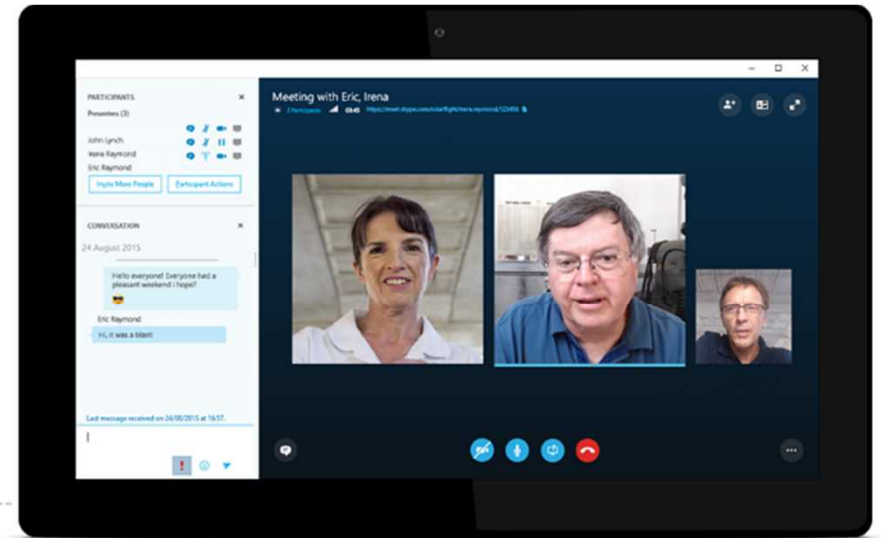
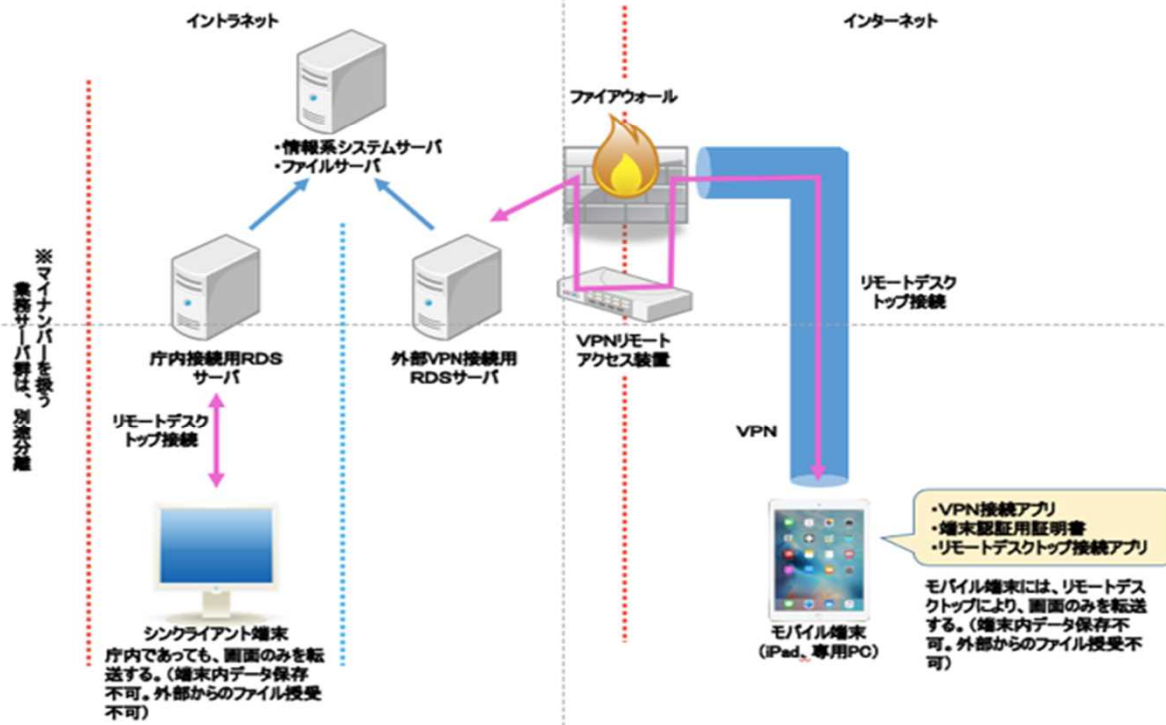


テレワーク導入のインパクト（影響要因）

(例)情報システム・情報セキュリティ

➡ 範囲を区分した
リモートアクセスなど

【モバイル端末概念図】



(例)コミュニケーション

- ➡
- ・ 低廉又は無料のビデオ会議サービスの普及
 - ・ チャットツール等の活用



基礎自治体におけるテレワーク導入モデルのイメージ



仕事の仕方を変える
テレワークモデル(イメージ)



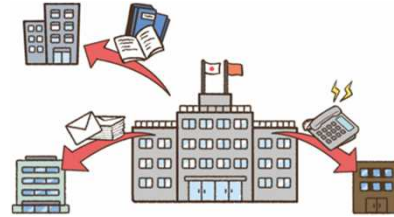
業務改善・業務効率化
テレワークモデル(イメージ)



働きやすさ・子育て支援
テレワークモデル(イメージ)



BCPテレワーク
モデル(イメージ)



アウトソーシングテレ
ワークモデル(イメージ)



電子自治体
テレワークモデル
(イメージ)



商店街活性化
テレワークモデル(イメージ)



コワーキングオフィス
テレワークモデル(イメージ)



自治体相互乗り入れ
テレワークモデル(イメージ)



今後の展望

- テレワークの多様性：
導入テレワーク、想定し得るテレワークは、多種多様
- 手段としてのテレワーク：
テレワークの導入は、目的ではなく単なる手段
- 中間管理職の活用：仕事のやり方を変える
あえて中間管理職に率先してテレワークを実施させる
導入プロセス
 - ➡ テレワークの実態を認識してもらえ、稟議等を滞らせがちな中間管理職の働き方を変えさせ、職場全体の効率化を体感させることができる
- トップマネジメントの意欲：数年単位の業務改善計画
 - ➡ テレワーク導入の意義について、いかにトップマネジメントの課題認識として強力に打ち出すことができるか



研究体制

リーダー 市川 宏雄 (明治大学名誉教授(機構顧問))

副リーダー 中西 穂高 (帝京大学知的センター長・教授)

提案区：品川区

参加区：新宿区、文京区